

新しいサイは投げられた

共産主義者同盟京大学生細胞

京大の全ての学友諸君、先輩、生協の皆さん、先生方

資本主義の重い鉄鎖を打ち破り、人間をとり戻そうとする革命の新しい力が、我が京大にも今やしっかりと根づきつつあることを全員の友に公然と告げる時が来た。

その名は共産主義者同盟京大学生細胞

資本主義の巨大な機構は、その矛盾に満ちた自己運動の中で、全ての労働者人民を貧困、抑圧、精神的拷問の深淵に投げこむ事によって自らの墓掘人を作りだす。磨かれた幾百万の大衆は矛盾の絶頂の中で鉄鎖を叩き破って人間解放のトキの声を発する。だがその社会主義革命は、人民の力と結びつき乍ら、常に働く者の現在と未来の利益を代表して行手を明らかにする案内人——プロレタリアートの前衛党なくしては、資本主義の鉄の弾丸が解放の闘いに苦惱に充ちた廻り道を産する、という力学にあふれた歴史のうねりよ

前衛

しかしそれは、輝かしいその名の故に前衛的ではない。決定的な瞬間に前衛が犯した致命的な誤りや裏切り、失敗から教訓を学んでそれを次の飛躍に役立てる生命力を前衛が保持している時にのみ死石ではなくなるのだ。けれども共産党が、「18年の牢獄生活」式の自己満足にあぐらをかいて過去をえぐる大胆さに抵抗しはじめた時、それははや不死身のような労働者人民の闘いに内在する権威

そして現実の闘いを忘れた図式的な「綱領討議」の一方で、無原則な「統一と団結」に声をからし、復活強化した日本帝国主義の熾烈な重層的攻撃の下に、労働者・人民の抵抗をさらすに委せている。五七年の国労の闘い、勤労闘争、警職法闘争、安保闘争、炭労の闘い、とふまれても裏切られても頭をもたげる抵抗の中で、労働者・人民は、前衛なく、真の統一指導部のない苦汁を味わわれ続てきた。

「労働運動の危機」の核心は「左翼指導部の破壊と混乱」にあることは明らかである。

今本屋にあふれている「マルクス主義の創造的発展」なる諸文献は、何と魅力のない高価な紙くずの多いことか。

日相見主義は、現実の闘いに結びつく力を失った党が、情勢の変り目に現象を固定的に捉えてその本質を見失った時に発生する。

一九三〇年代の「資本主義の死の苦悶」を世界革命に転化し得なかった第三インターの裏切りが、今日、国家独占資本主義という、帝国主義のより高次の段階を生み出させ、一時的にはあるが資本主義に新たな内包的発展の時を与えた。国家論における修正は、現在の日和見的「マルクス主義」の核心をなしている。

共産主義者同盟はかかる修正・裏切り一切に對する身を粉にした党内闘争の中から生れるべくして生れた。

それは、社会の思想的状況をも最も敏感に反応せざるを得ない学生運動の中において、方針と指導の変革が要請されている現実の情勢に心え、共産党中央の学生運動外的強制に對して、学生運動の教訓と方針を守りぬき、全学生の闘いに責任を持つとする学生党員の闘いを先駆としていた。

となり果ててしまう。

かつて、マルクス・エンゲルスの闘いの流れをうけつぎ千数百万の党員を擁した第二インターナショナルが日和見主義の集団に墮落した夜、レーニンという男が世界の旧舎・ロシアで公然と反逆の火づたを切った。小さな旗上げはロシア革命の激動の中で第二インターを吹き飛ばし、第三インターが世界革命の前衛となった。

けれどもそのレーニンの党はどうなったか?

社会主義を一国の経済建設にすり代えて自己目的化し、国境をこえた世界人民の解放闘争の原則をふみにじったスターリンとその官僚によって、ドイツ革命、第一次中国革命、スペイン、フランスの革命は血の流産を見た。東欧革命、毛沢東革命は、第二次大戦後の独・伊・仏・日本等での裏切りを正当化するものではない。

しかも、今や、ソヴェト圏においては、人間の新たな自己疎外を生み出す様な「社会主義の歪曲」が体制化されている。

帝国主義者に不信と憎悪のトマトとレンガを投げつける代りに、フルシチョフという商人がアイクに「誤解」を解く「平和共存の賢い」の手を差しだし、かくして世界の人民は自分の間、資本の鉄鎖に呻吟する事を約束させられたかのような現状維持的ムードが充ちあふれている。

日本共産党中央はその垂流として、ソヴェト修正主義という国際的権威にしがみつき、情勢と闘いの本質を見抜く目も、それを生々と反映して闘いを先導する変革の力も失ってしまった。

「米軍は解放軍」に始まり、「二・一・一」までの豹変以来、汲めども尽きせぬ日本労働者階級のエネルギーを右に左に振りまわす偏向を続けてきた共産党は、未だに戦後の闘いの総括すら行い得ていない。

だが今や、同盟は「学生党」の域から脱し始める構成をもって、安保闘争の高揚の中で、名実共にプロレタリアートの前衛としての姿を全国にあらわしている。

我々が闘いに深くもぐって、その終始一貫せる戦士としての姿勢を失わない限り、既存の、そして続々と輩出する全ての革命的活動家は、必ずわが同盟の旗の下に結果せすにはいないであろう。

日共の旧京大細胞内の最も日和見的な部分は党機関の恫喝に屈して再建細胞を組織し、問題意識の空っぽな悲しいお話しを発することによって、客観的には闘いの足をひっぱる分裂主義者として立ちあらわれるであろう。

「革命的共産主義者同盟」と称する、同じく共産党から分離した「サ・クル」的存在が市に浮んでいる。だが彼らは闘いの現実の前にトロツキーの教条を置くドグマチズムに陥る事によって、すでに前衛としての条件を失ない、戦列から消滅していく運命にある。

友よ、共産主義者同盟京大学生細胞はこの機関紙を通じて、闘いの指針を、革命の声を語り続けるであろう。全人類を解放する階級プロレタリアートのまわりに、諸君が結果して闘う道をてらし出すであろう。

この機関紙の呼びかけは、最良の自治会員、学生運動家に徹し、且、最もプロレタリア的であろうと努める我々自身の自覚に基いた行動によって、あかしをたてられるであろう。

共産主義者同盟の旗の下に結果せよ
スターリニズムを始めとするあらゆる色あいの日和見主義を打倒せよ

世界に新しい共産党を組織せよ
『鉄鎖を砕け』創刊号、五九年十二月五日

安保闘争をめぐる決戦開始！
直ちに非常事態の闘争体制に入れ！
断固として十二・一〇ストライキを勝ちとれ！

府学連の旗の下に結集する全ての学友諸君ノ書記局は全身の情熱をこめて訴えるノ

四・五・六月の批准阻止闘争の時かも知れないと見通された安保闘争の決戦は、11・27闘争を契機に今や現実の問題となったという事をすべての活動家諸君は全身に叩きこんでくれノ
非常事態の闘争体制に入る事を決意せよノ

恐ろしいようなテンポで接近戦が開始されたのだ。11・27国会デモに象徴される大衆の怒りに触れた独占資本、自民党、岸政府は、反面で中間層の右旋回と労働運動中央指導部の動搖に調子づいて、「議会議民主主義ヨーゴ」の仮面を押し出して恫喝を重ね、一気に闘争を分断させる事に自らを賭け始めた。

しかし東京からの報せによれば、労働者、学生大衆は戦闘的な中堅幹部の下で、一斉に戦闘体制に突入しつつある。

東京地評は十二月十日に第八次を上廻る生産点闘争を組織し、再び国会デモをかけることを決定した。職場討議には国会デモの怒りが参加者によってそのまま持ちこまれ、27日に闘ったところほど、それまでの平和的ムードを吹きとばす討議が生々と盛り上っている。民間のみならず、官公労においても、10日の闘いを抑えようとする

職制の干渉、分裂の工作が繁発し、労働者はそれをはねのけて正に非妥協的な職場闘争として安保闘争を闘う構えをとらねばならなくなっている。

東大駒場寮では、逮捕状の出ている全学連の清水書記長を全国の闘争指導のために守り通すことが決定され、警官侵入と誤って深夜に発せられた「集れ」の放送で、数分を出ずして全寮生が手に手に、えものとバリケード用具をひっさげて飛び出して来るという異常な事態が起っている。逮捕された学生の教室で無期限ストに入ったところもある。主な大学では10人から100人位の活動家が連夜泊りこみの体制で闘っている。全国の学生は十二月十日に、三たび目のゼネストで決起するために不眠不休の闘いを続けている。

社会党はオロオロして、統一団体としては何も出来ない状態に陥った。27日、大衆の面前で東京地評の幹部と対立した総評中央は太田議長がすぐ九州へとんだことでもわかるように、闘いを主導しようとはしていない。共産党は30日のアカハタに「トロツキスト挑発分子云々」という評価をのぞかせたものの、その後の下部のつきあげで、たとえば東京の地区委員長会議でアカハタ号外がストップされ、逆に全学連にゲキ電が打たれるという事態を生んでいる。東京共闘の会議では、全学連、地評の闘いは圧倒的に支持されている。斉藤一郎は、いみじくも「12・10を機に、下からのイニシアティブで労働運動指導部の再編成が始まり得る」と指摘したそうだ。

共産主義者同盟に破防法を適用するという反共フレームアップのアドバルーンがあげられはじめた。

あとにはひけない階級と階級との激突が迫っている。実は、27日の闘いの総括はまだ完結させることが出来ない時点にあるのだ。上

部が敵の恫喝に屈して戦闘的部分を孤立させるならば、「挑発行為だった」という皮相にしてそれを利敵な評価が闘争を後巡らせ敗退させるであろう。しかし事の本質をズバリととらえ、戦闘的部分に依拠して全大衆を決起させる死力がつくされるならば、正に安保改定もデモ規制法も吹っ飛び、ブルジョアジーは危機に追いこまれ、労働運動が戦闘的幹部に握られる展望が切り開かれるであろう。我々自身の主体的な闘いの方向こそが、11・27闘争の総括の続きを今から正史に書き綴って行くのだ。

この時、三井三池に対する指名解雇の火ブタが切られ、全造は超勤拒否闘争に入って年突ボイコットを指向し安保闘争の高揚に包まれて闘いぬけるか否かの瀬戸際にある。(東京大阪両中電を中心とする電通の首切り強制配転阻止闘争は闘いの門口に立って、「当局と話合おう」とかで今日こそ、闘争中止指令が出るという裏切りが行われた)

基幹産業、交通通信関係の労働者の闘いがまだ十分でない事も考慮に入れなければならないし、「乱入批判」に移った中間層が遅れた労働者の足をひっぱっているし、全国を把握している戦闘的指導部がないし、今の瞬間では、ブルジョアジーの方が断然優位にあることを認めなければならない。けれども、そこをどうすればいいかを考えるのが闘争である。

今や我々が一切の努力を集中すべき事は、勝利の展望を切開くためには何をなすべきかという点でなければならない。

①全ての活動家が断固として意志統一すべき中心
(1) 十一・二七デモは真正正銘、大衆の政府に対する怒りの爆発

に基いていたこと。生産点・学校の闘いと結びついたあのデモの結果生れている全体的な事実の周知徹底(本通達の前半をみよ)。生じている激発的事態を大闘争を燃えさせたせるテコにする事こそ今の課題であって、傍観的な評は一切ナンセンス。②全学連・東京地評・全金・共産主義者同盟等への弾圧絶対許さず。デモ規制法許さず。それを粉碎する力は十二・一〇ゼネストだ。十二・一〇成功こそが防衛だ。

(イ) 弾圧反対と安保改定阻止は別の事ではない。安保闘争が激しくなればいずれにせよ遅かれ早かれ、権利に対する物凄い弾圧が出てくる筈だった。こうした事態に負けず、十二・一〇ゼネストを大胆に行えないでは、「安保改定実力阻止」は体のいい虚言。今や、十二・一〇の全国ストの規模が大きく質が高いほど、十二・一〇機に情勢は新局面を開いて、敵は一層凶暴化するか退くかの岐路におしあげられ出すのだ。

(ニ) いっどこでも、労働者の実力闘争の防衛に出つ。特に当面12・10には全力をあげて。

②大衆を結集する中心スローガン。
安保の決戦来たるノ 調印、弾圧、デモ規制法を12・10ゼネストで叩きつぶせノ

③戦術

(1) 12・10は、右の点で活動家が異常な決意を持った上、大衆を結集しうる限りの強気な行動形態を提起せよ。

京大吉田、宇治は全日授業辞退、学部は一斉学生大会を目指している。

同志社は、当日の学生大会が出されているが出来れば全学ストに高めよ。二部は学生大会をやれぬか(二部廃止問題と合わせ

て)

立命館の合同学生集会、当日の実質授業放棄。というのは若干腰くだけ。全学ストは目指せぬか。二部は大会をかちとれぬか。学大は、学生大会を必ず成功させよ。

(ロ) 岸は確定したスケジュールに政治生命をかけている。どんな手を使ってでも闘争を抑えようとするだろう。しかしこのチャンスをもにするためには、大体12月20日前後までかなりの短期間に闘争が圧倒的に高揚することが必要。16日の砂川判決は勝っても負けても(多分負けるが)又スゴイバネにすることが可能。12・10も又予想外に激しい闘いになる事もあるのだから、12月10日前後の第10次闘争をも強力な大衆闘争として闘えるよう覚悟をつけ、方針の見直しを考えておくこと。

(イ) 活動家は正月も冬休みもないものと思え。こんな年の暮は長い人生でもそう滅多にない。情勢が熟しているのに「休みだから」と散ってしまつては、何のために今まで安保闘争をやつてきたのか。その政治的理解を疑う。又、民同指導を批判する資格はない。活動家は基本的には在京して、事態の発展にそなえよ。年末に、情勢を打開することに結局失敗したとしても、一月冒頭の全国的なデモンストレーションを組まねばならぬ。三カ日を過ぎたら、呼びもどせる限り呼びもどして体制を組む核が出来ていなければならぬのだから。京都に居てヒマが出来たら、集団学習会をやればよい。問題意識がそれを要求している筈。

④組織活動上の注意点

(イ) 基本組織⇨常任委⇨自治委⇨クラス討議のルートを守つて、特に機関が機関として動けるよう、断固として意志統一をはか

京都府学連書記局通達

60・6・25 府学連常執

岸自民党政府打倒、安保を承認する一切の内閣を粉碎せよ！弾圧粉碎！六・二八全学あげての大闘争で！

六・一五以後生み出された情勢

六月二十日付の通達で明らかにした様に、六月十五日をとりまく情勢は、六・一〇ハガチー闘争以後マスコミと自民党の巧妙な宣伝と安保闘争を「反米愛国闘争」とする日本共産党の誤つた方針によつて、全体の情勢が、ハガチー⇨アイク⇨と焦点が向けられ、更に民社と自民党の妥協による「アイク休戦」の実現の可能性極めて危機的な情勢がもたらされてきた。明らかにこの時点で全体の闘争と安保成立後のアイク訪日阻止闘争に向ける事は、十五、六日頃、参院単独採決、最終的には、十八日の自然成立を決め手として持っている岸自民党政府に対し、何ら有効な打撃を与えるものではなかったし、極言すれば、安保闘争を放棄した敗北主義の典型であるといえよう。

政府自民党は、十四日公聴会の後、直ちに単独採決という強行プランを前面におし出しつつ、一方マスコミ、中間世論等を利用して「アイク政治休戦」議決、休会による議会正常化、政局安定のコースという絶対的な高姿勢を保ち乍ら、社会党への妥協工作を続けてきた。

この様な状況の中で、六・四で組織された労働者のエネルギーは、第二メーデー、第三波実行使と、具体的な打撃目標が与えられぬ

れ。それぬきに他にたよると一時しのぎにはなつても長期闘争の体制が強まらぬ。

(ロ) その下で、大衆的な闘争委員会を組織して、活動家を組織的に動かす。新しい人を活動家に育てよ。一人も逃すな。政治的意志統一をバリバリやつてそれで動くバネにさせること。

(イ) 政党や活動家組織の自治会より、もっとズバリ大胆な、戦闘的宣伝を要請せよ。但し、大衆に、今「デモにも問題がある」などというのがあつたら、容しゃなく叩きつぶせ。

(二) 情勢の動きを日々照応し、生々とした宣伝の体制を毎日とること。準備に夜を逃すな。活動家の泊りこみ体制がどうしても必要。

東京では人の人生観が毎日変つていゝ

東京に続け！

全ての活動家諸君、戦闘配置につけ！

明四日、弾圧粉碎京都学生大会に結集せよ！！

・一時半、同志社大学明德館一番教室

・東京の仲間も来る

・現在の事態の把握とこれからの闘争方針について固く意志統一する事に重点をおく

・あとで、サツとデモをやつて氣勢をあげて解散。

府警へ抗議に行くかも知れない

(各大学で大衆的に真相報告大会をやるなら東京の学友が行つてくれる)

東京にカンパを送れ！ (カンパ用紙は府学連にある)

また、分解させられ、十五、六日に於いて単独採決が行われようとしていゝまにその危機的な情勢に、労働者階級は闘争目標を与えられぬまま放置されたのである。総評は十五日の実力行使をほとんど真剣にとりくまず、十九日アイク訪日反対闘争で、羽田十万動員(沿道へ)すらとりやめるといふ動揺に動揺を重ねた指導を行い、社会党は勝間田情宣局長の自民党への申し入れをめぐつて、「妥協か、原則的な闘争か」の岐路に立つていた。

共産党はいかかわらずの「大勝利、ハリコの虎」論をのべつまくなくしゃべりまわり、情勢の危機的な展望から労働者の眼をそらし、十九日反アイク闘争と愛国独占資本との選挙管理内閣を要求して、日和見主義の害毒をまきちらしていた。

この様な危機的な情勢の中で、全学連の闘争が、全体として労働者の実力行使を最大限に実現される方向に努力しながら、具体的な闘争目標が国会に向けられたのは当然であった。全学連の十五日における英雄的闘争は、この情勢をどの様に切り開いたか。

明らかに安保成立後、アイク訪日、岸退陣、治安立法というコースで進みつつあつたブルジョアジーの攻撃の中心が参院での安保強行採決にあり、我々の闘争はこの日本帝国主義の攻撃とかみあつた形で、日本帝国主義の政治的代表者岸に打撃を与える事こそ、闘争の原則である事を、闘いそのものによつて示した。そしてこの原則的な闘争に於いて、労働者が下部から急速に結集し、闘争の体制を作り出した。まさに、妥協と敗北への道を歩みつつあつた運動そのものに火がつき、学生運動に於いては、未曾有の「大学ぐるみ」の大規模な闘争が展開されはじめた。

明らかに十五日の闘争を基点としたこれらの闘争が、岸をしてアイク訪日中止という事態、単独採決をあきらめるといふ事態を生み

出したのである。アイク訪日中止によって、日本帝国主義ひいては世界帝国主義が受けた打撃は、はかりしれないものがあり、単独採決が行われないという屈辱的な安保成立は日本帝国主義が、貿易自由化と共同市場という国際帝国主義の新しい段階への順応化の焦点として安保改定を行ったという事を考えるならば彼等が受けた打撃の程が思われるであろう。

しかしながら、それ以後の闘争の展開は十五日の岸自民党の暴挙——警察、右翼のファッショ的な弾圧の中にある権力政治への危機意識が軸になり乍ら、龐大なエネルギーの爆発となって表れたが、それは反面、労働者階級の独自の任務のこれらの中への埋没という状態を生み出した。明らかに、十五日の闘争によって、開けてきた展望を一挙に切り開くものは強力な労働者階級の実力行使以外になかった。学生を中心とした連日の国会デモが大きな政治危機を生み出している中で、総評民同は二十二日のゼネストを指令することによって、完全にその闘争に水を注いでしまった。単独採決をやらなうといえ、自然成立という決定的瞬間に、どのように有効な闘争をくむのかという、改めて困難な問題が残されているにも拘らず、闘争目標のぼやけた一九日以後の決定的な情勢の転換をつかみえない、民同指導部の日和見が遂に十八日夜、自然成立に対して闘っていたのは、全学連と若干の労働者の坐り込みだけだという状況を作り出してしまったのである。

六・二二闘争の総括

六月二二日の労働者階級を中心とした闘いは、六・四をはるかに上回る形で闘われた。国労の二時間、全電通の一斉一時間、全通二時間等、官公労を中心として、労働運動史上未曾有の労働者のエネルギーを闘わしめたのである。

一方における帝国主義としての内外への権威——弾圧と侵略体制——の確立であり、他方、西欧型社民、改良主義の育成である。世界帝国主義の新しい発展段階への順応への形態が、共同市場と自由化にあり、資本の国際的結合が進行する中で、日本帝国主義が極東のチャンピオンとして登場する道は、安保改定と自由化の強化であったのである。

この様に、資本の運動法則そのものが、三井三池の闘争をバクハツさせ、春闘すら闘えなかった国労をして、六・四、六・二二の闘争を闘わしめたのである。

岸自民党の政策が、権力の発動として行われていく中で、警察権力は明らかに変ぼうしていった。十五日以降の過程の中で、自衛隊の出動すら考えるという事態の進行は明らかに、急速なファッショ化への危険を伴っていた。いち早く立ち上った、大学教授・学生の闘いのエネルギーが、この、反ファッショ闘争にあった事は否定できない。

現在の情勢の基本的特徴は、安保闘争全般を通して、遂に労働者階級が徹底的な闘争をくみえなかったという弱さが、岸自民党をして徹底的なまき返し、弾圧を行うという基盤を残しているということである。岸退陣・安保批准完了・たらいまわし政権というブルジョアジーのプランをそのまま許すような形で、情勢が展開されていることである。傷つけられた帝国主義の権威を彼らは一挙にとり戻す為に、あらゆる弾圧を加えるであろう。我々の現在の段階の主要な打撃目標は、岸自民党政府打倒、池田治安閣粉砕である。この原則的な闘争なくしては、弾圧を粉砕することもできなければ、一年有余にわたって闘われた安保闘争の成果をつみとらねばならぬであろう。

ルギーがバクハツした。にも拘らず、何に打撃を与え、何をスローガンとして闘われたかが明白になっていなかったが故に、その後の展望も何ら語られることなく、分散してしまったのである。六・二二に示された労働者階級のエネルギーが、六・四の時点に於て有効に組織されていたなら、明らかに情勢の展開は変わっていたであろう。六・二二の時点に於て社会党は、自民党に反岸連合戦線をよびかけ、岸の退陣声明が出されている中で、明らかに闘争の基調が議会主義の枠内で、総選挙へのレールに乗せられて進むキケン性を含んでいた。

社会党、共産党を初め、一切の既成左翼指導部は、二十二日の大勝利について語り、総選挙への展望を述べて、十九日の自然成立の「敗北」については、口をつぐんでいる。まさに、この情勢に対する危機感のなさ、鈍感さが、現在の闘争が打撃目標を失って分散して行く中で、最も危険な要素なのである。

現在の情勢と今後の展望

六・二二に至る全情勢の展開の中で、我々はそのファクターとなっていたものの、ブルジョアジーの攻撃の基本的特徴をつかみとらねばならない。この期間の情勢の最大の特徴は、一貫した自民党の高姿勢である。この高姿勢の経済的基盤は、日本帝国主義が復活強化する過程に於て、合理化、体質改善の完成、資本主義の安定化を急速に推し進め、好景気の持続の中で一気に強行しようとしているのである。この過程は当然、日本資本主義の構造的な危機を内包しながら進行する。それは三井三池に典型的に見られるように、資本主義の運動法則の貫徹そのものが、労働者階級を中心とした組織的反撃に会うというそのことである。従って日本帝国主義の当面の課題が、

京都における取組み

全国的な闘争に呼応したところの京都府学連の闘争は、まさに歴史をかざるにふさわしい高揚をとげた。動員数のみにとどまらず、未加盟校・高校の決起があり、又、街頭におけるデモンストレーションも若干の問題があったとはいえ、果敢に闘われた。更に、我々が一貫して追求して来た労働者階級との共闘も、職場交流の大衆的展開という形で行われた。その他いくつかの問題が、この大闘争の中で明らかにされた。これらの問題については、各大学で十分検討してはしいが、一応、府学連常任執行委員会の見解を明らかにしておく。

▲動員数及び参加校

- 十五日 第二波ゼネスト。一万名。円山音楽堂
- 十六日 樺さん虐殺に対する抗議集会。八千名。円山公園
- 十七日 京都抗議大会。七千名。円山音楽堂
- 十八日 第三波スト。全国的に抗議大会。八千名。円山公園
- 十九日 故樺美智子合同慰霊祭。二千名。立命大わだつみ像前
- 二十二日 第四波スト。八千名。円山音楽堂
- 京大、同大、立大、学大、立大Ⅱ、同大Ⅱ、府立医大、府立大、美大、工織大、竜大、大谷大、薬大、同女大、京女大、平安女学院大

▲梅小路駅問題

去る六月十五日、新生民同の進出著しかった国労京都支部も第二波ストの一翼を荷い、二時間の職場大会を闘った。この闘いを支援すべく、府学連七百名の学友は、地評傘下の労働者と共にピケを張

ったが、この間の府学連の行動に、統一を乱したという非難があげられていた。

我々は、先ず梅小路分会に於て行われた二時間の職場大会を次のように評価する。

①新生民同の拠点・京都支部が、右からのきりくずしを打ち破り、政治ストを闘ったことは、六・一五ストを成功させ、又労働運動の前進をかちとる上で大きな意義があった。

④しかしながら、一方に於ては、山陰線を左右する、東部信号所が公安官に占拠され、その労働者のみが職場大会に参加できないという事態があった。これに対し、国労の労働者は少数ながら、二百名の公安官に対決するかまえを見せた。「アベック闘争はやめろ、」
「何のためにビケにきたんだ、」この野次（労働者の）を押えるのに、幹部は汗たらたらであった。このような闘いの状況をいち早く伝えきいた学生が職場大会を抜けて、支援に行こうとした。この政治感覚の鋭さを我々は断固支持する。手続上のまずさがあったとはいえ、この行動を待っていたとはばかりに、府学連ヒボウに動いた一部政党、組合の態度こそ非難されねばならない。

又、六月十八日梅小路信号所占拠云々というアカハタの記事はデマであり、府学連執行委員会の名に於て、抗ギを行う。

▲職場交流

六・四闘争を機に、労働者階級との交流が急速に展開されて行った。これは、労働者の力に注目し学生がビケ支援の中で養った交流に対する意欲の結果であり、同時に、一貫して先進的な闘いを続けている学生運動に対して、労働者大衆の目が強く向けられてきたことの結果である。京大、同大等を中心に下部労働者との交流が、極めて積極的に行われたことは大きな成果として、今後も発展させな

ければならない。

☆救援カンパを送ろう！

全学連 府学連にカンパを集中せよ！

☆加盟費上納せよ！

☆府学連17回定期大会

6月30日

7月1日

2日間

世界資本主義の危機と日本資本主義 ——春闘を中心とした階級闘争の展望——

共産主義者同盟

「地方大会」準備委員会

〔はじめに〕

安保↓三池↓総選挙という階級斗争の経過は、社共両党以外の新しい労働者政党の必要性を消滅させてはいない。

革共同は民社と同様に、指導部隊に自己を成長させる適応力のないことを自らバクロした。共同は二分化しているが、我々は、民社、社会、構造的改良派、共産、革共に日本革命のいな手としての能力を見出せない限り、共同の統一の厳格な基準を創り出さねばならない。それも早急に。

1) 資本主義世界の危機 —— 世界共産革命か

(A) 資本主義と世界市場と金

資本主義は世界市場において完成し、価値形態の自己発展としての世界貨幣である金によって統一性をもつ。

現代においても、金に基礎をおいた管理通貨制度になっているとはいえ、民族国家市場内の利潤生産及び実現の矛盾の解決は世界市場においてしかありえない。

(B) 世界市場の統一と分裂

世界市場は、市場の法則、すなわち、金価値法則によって統一される。

①一九〇〇——一九一四 世界市場の分裂（再分割）——第一次世界大戦、ロシア革命

②一九一九——一九二九 世界市場の統一（金本位制）

③一九三〇——一九三六 29年恐慌にはじまるブロック経済による世界市場の分裂（金本位制の崩壊）↓第二次大戦、中国、東欧革命

④一九四九——一九六〇 金ドルを基礎にした管理通貨体系による世界市場の統一

⑤一九六一——ドル支配を基礎にした管理通貨体系の崩壊による世界市場の分裂の時期に突入↓侵略戦争？ 世界共産革命？

(C) 一九四九年の景気循環性の開始、それからは一貫して上昇局面
①49年の通貨改革と固定為替制度の採用を内容としたドルの支配による各国間の通貨と価格関係にドルという共通の尺度によって世界市場の統一性を回復し、景気循環は開始した。

②58年末の「通貨の交換性回復」と「貿易自由化」は49年以降の先進資本主義国間の不均等発展による各国の生産力水準の平等化、均衡化の現象であり、世界市場の統一性の高度化である。統一の完成のなかに分裂が現われる。

(D) ドル危機の意味するもの

①ドル危機の現象

①11月16日「ドル防衛対策」7項目を発表。

②財務長官、西独に駐留米軍の8億ドルのうち6億ドルを負担させようとして失敗。

③11月21日遂に一八〇億ドルを割る。

④ロンドン金市場の金相場、現点を越えて暴騰をつづける。

⑤IMFよりアメリカ金を3億ドル借入れ。

⑥12月上旬、また一八〇億ドルを割る。

⑦アメリカの金流出依然として止らず。

⑧ドル危機の原因

①長期的にみて、アメリカの生産力上昇のテンポの鈍化による対外競争力の弱体化。それが長期的な国際収支の赤字となって現われている。

59年—38億ドル 60年—42億ドル

数字では経常収支では40億も赤字であるのに、軍事援助等の対外支出が80億もあることによる。

↓7項目のドル防衛対策。

②短期的にみれば、

金利差によるホットマネーの大量流出。

アメリカ3%、イギリス6%↓55%↓5%、

フランス4%↓5%。

⑨ドル危機の意味するもの

(1)1オンス≡35ドルによってドルとの固定的な為替レートの上に乗っている国際通貨体制の危機。それは最終的にはドルの切下げ(金価格の引上げ)、ドルの兌金停止にまで発展しなくては解決しない↓金融恐慌となって現出する。

(2)国家独占資本主義段階では、景気後退には刺激剤として「金利引下げ」をおこなうのが通例であり効果もあるが、いまの

アメリカは、不景気対策として金利引下げをやれば、益々金が流出するので、低金利政策はとれない。

(3)国家独占資本主義の蓄積(利潤生産)にとってインフレ政策が決定的な役割をもつことはいうまでもないが、不景気対策としての龐大な赤字財政を組むことは、龐大な国際収支の赤字から不可能となっている。ビルト・イン・スタビライザー効果の消滅。

このように、国家独占資本主義の最大の武器たる金融財政政策の中核を、アメリカ資本主義が失ったことは、資本主義世界の危機である。

⑩ドル危機へのアメリカの対策

①軍事的海外支出の削減(当面は10億ドル)。

②IMFからの金借入れ。

③連邦準備銀行の金保有率の引下げ(40%↓25%↓15%)。

④為替自由化に逆行して為替管理の統制。

⑤最後にドル切下げ、兌金停止。

⑥また、トリフィン教授のIMFの「世界中央銀行」への改組。

⑦そのほか、輸出の増加がある。

アメリカがもし、ドル防衛対策によって国際収支を改善して、金保有量を再び増しえても、世界市場の流動性を阻害するものとして現われ、それは、世界資本主義全体の停滞(危機)をつくりだすものである。

(E) せまりつつある世界恐慌

53—54年、57—58年で起ったような在庫調整としての中間的部分的恐慌ではなく、第二次大戦後はじめて周期的恐慌へはいりつつある。

⑪すでに始まっているアメリカ資本主義の恐慌

①設備投資の低下の開始、それも新規成長産業たる合成化学と電子工業での成長率も低下。

②公共投資も、社会的間接資本部内の緊迫度の弱体化によって、前年比11%も低下。公共投資の基盤の消滅化。

③在庫投資の減退は最も著しい。これには注意する要あり。

④個人住宅建築も、空屋率の上昇に現出しているように活発化は望まれません。

⑤個人消費においても耐久消費財の需要の低下、月賦率の最高限界への到達によって拡大不可能↑失業者の増大。

以上のように総需要において減退傾向を著しくしているが、恐慌との関連では循環性恐慌としての価値革命を準備するものとして物価水準の低落が、戦後初めて始まっていることである。管理価格の崩壊は目に見えている。また、61年後半に回復に向うという希望的予測も多く行われているが、回復に向う対外、対内条件は見当らない。

⑫絶頂から後退傾向のヨーロッパ経済

①イギリスにおいては、対米自動車輸出のストップからくる貿易収支の悪化がおこり、4月から既に鉱工業生産は横バイとなり、設備投資も低下に向い、とくに耐久消費財の先行不振となつて、停滞局面にある。

ただアメリカから短資の流入という投機的性格が鋭角的な後退を準備している。

②フランスでは物価の上昇はげしく、賃金上昇を追いこしており停滞気味におちいつている。

③西独、イタリアは、まだ後退には入っていないが、とくに西

独では、世界市場で金がおどり出て活躍しはじめているのと対比される。産業資本主義段階の恐慌直前の賃金の上昇より、利潤率の低下という現象が起っている。

このようにヨーロッパ経済は、投機的な金融的緊張と労働力不足という「過度緊張」の状態にあるため、鋭角的な恐慌への突入が予測される。

⑬後進資本主義での経済困難度と階級斗争

49年以降の世界資本主義は、先進国間の不均等発展のみならず、これら先進国と後進国の格差という世界的二重構造を、ますます深化させている。

後進国はドル不足に悩まされ、とくにラテンアメリカでのインフレーションは激しく、経済発展は進まず、人民の生活は苦しく、支配形態として独裁権力政治をとるため、後進国での階級斗争は激化している。

アメリカでの景気後退によるこれら後進国の対米原料輸出価格の下落は、それにアメリカの軍事経済援助の減少と伴って、後進国の経済事情をさらに悪化させ、単調増大的に後進国での階級斗争(革命・クーデター)を激発させることになる。

⑭ソ連圏経済

日本・西独以下の成長しかなしえず、ここ連続の農業不振を注目するだけでよい。

(F) 資本主義世界の危機と世界共産革命

ドル支配の完全な敗北による国際通貨体系の危機は、資本主義世界の統一性を分裂させ、ヨーロッパの金融的緊張の崩壊とともに、たんに全般的過剰生産恐慌として現出するだけでなく、金融信用

恐慌として現出するであろう。

それは、いまだ先進資本主義諸国にとっての対立の形態が、協調的対立の政治であり、経済的にも平和的な価格競争に（自由化）にすぎない段階から、死力をつくしての戦闘を開始し、帝国主義的平和の夢は、無残にも破れ、プロレタリア闘争の激化の時期となることは間違いない。局地限定戦争の開始をも考えられる。

それに、現代資本主義の矛盾がたんに経済的矛盾としての恐慌という純粋なもので露呈されることなく、現代資本主義の軍事、政治面における危機となって現出する限り、「経済的危機→革命」ではなく、「経済的危機を土台とした軍事的政治的危機→権力との政治闘争→革命」というシナリオが考えられることはいままでもない。

ただ注意を要することは、ドル危機によって表示される国際通貨体系の危機が、そのまま国家独占資本主義の危機となるかどうかという点と、高度成長期の恐慌という問題にある。

(II) ドル防衛と日本経済

(A) ドル防衛の具体的影響

影きょうの過大評価もあるが、その間接的影響も含めて相当な影きょうは事実である。

ICA特需についても、日本財界の甘い希望的な観測はすべて消え、11月17日以降の発注はすべてキャンセルされているのが現実である。

①日本の特需（ICA資金、駐留軍預金、円セール）は4億5千万ドルであるが、政府の予想の1億2千万ドルを軽くこすことは確実である。

(B) 輸出の10%伸びは全く不可能

池田内閣の9%成長には、輸出の10%伸びを条件としており、それが達成される基として世界経済の3%上昇が前提にされているのであるが、これは①ユーロドラーの金利引下げによるひきあげ、②ユーザンスの消滅、③輸出減速、④ドル防衛、⑤上半期での設備投資にひきあての輸入増大によって、全く不可能なことである。

また、エロア、ガリオア資金の返済もあるが、アメリカ政府のドル防衛対策そのものが日本経済へ重大な影響を与えるということではなく、アメリカ経済恐慌が深刻化し、ヨーロッパ経済の恐慌突入と後進国の一層の悪化という事態のなかで、日本資本主義は巨大な打撃を受けるであろう。

日本資本主義の恐慌突入は、資本主義のなかで最も遅くなる。

(III) 日本経済の現局面

(A) 景気分析の必要性

①構造分析は長期的な革命的戦略決定においては意味があるが、短期的な階級闘争には直接的には（とくに労働運動には）役に立たない。

②構造分析→循環分析（景気分析）が、短期的な戦術を決定する上で果す役割について。

③経済評論家による年頭の景気分析はすべてその予想はくるってしまっている。

④革共同関西派の予測などは全くデタラメなものであった。

⑤景気過熱から下半期には国際収支が壁にぶつかり、金融引締めを余儀なくされて好況は終る。

⑥とくに全生産の3割が特需用であったセメント・硫酸産業への打撃は大きく、その次に車輪・機械・セイン・鉄鋼も相当の影響をうける。

自動車でもトヨタ自動車は10%の売上減となり、鉄鋼にしてもICA、DFL資金の消滅によって最大の輸出市場インド36万トンの15万トンは消滅。

⑦「バイ・アメリカン」政策、「シップ・アメリカン」政策によって海運界は再び激しい不況におとしいられる。

⑧自衛隊への無償武器供与も、ある程度とられるので、日本の防衛費の拡大は不可避となり、経済軍事化、軍事産業の問題が出てくる。

⑨後進国への円借款によるアメリカへの肩がわりの要請。

(B) 国際収支の悪化はじまる

①日本が60年に5億ドルの外貨を新たに蓄えたといっても、アメリカがロンドン市場を通じて日本に流れこんだ「ユーロ・ドラー」が、そのうち二億ドルも占め、又、外国銀行のユーザンス（手形決済期限の延長の緩和）が二億ドルである。これは61年3月に切れる。

②要するに18億ドルの外貨保有といっても、金保有は全く少く、さわめて内容的に不安定なものにすぎない。

③ドル防衛で2億ドル近く減り、アメリカ経済の恐慌による対米輸出の減少はすでに始まり、東南アジアでの西独の「ダンピング価格」の進出によって受注は悪化しはじめており、望みのヨーロッパ市場への進出は不可能となって、国際収支での赤字は、明らかに61年4月以降に始まる。

④高原景気が下半期にはグッと成長率が落ちる。

⑤大規模な設備投資が生産力化して、生産過剰が強まって景気は後退せざるをえない。

⑥共産主義者同盟関西地方委員会では、

①60年いっぱいには高原景気が続く。

②60年末から61年前半に恐慌にはいる。

③契機は国際収支の悪化から。

④在庫調整でなく固定資本調整恐慌であるため長期的なものになる。

⑤そこから、60年春斗を「恐慌にそなえての準備」として、61年春斗を「資本家への先制攻撃」として62年春斗（？）を典型的な「恐慌下の労働運動」として位置付けた。

(B) 60年経済の成長の原因と隘路

日本資本主義は今年も12%の実質成長率となり、2年続いて10%以上という驚異的な成長をとげた。

①労働組合の賃金斗争の連続的失敗のなかで、賃金上昇率は、労働生産性の上昇率を大中に下回り、強度な搾取が続けられている。「過剰のなかの不足」現象はみられるものの尨大な過剰人口による圧力と労働組合の賃金の失敗の連続によって低賃金におさえられ、高度な搾取は、高蓄積を保障した。（高成長）

②アメリカの総需要の低下、西独の労働力不足といった高成長を阻止する要因が、日本では、国際収支、金融、労働力、物価の面での隘路がまだ現出化しなかった。

(C) 成長要因の分析

60年の国民総生産の増加額は一兆六四〇〇億円とそのうち設備

投資と消費支出の追加分だけで、一兆三〇〇〇億円にもなっておるところから、また59年に大きな役割を果たした在庫投資は逆に減退しているところから、前年比29%（二兆七八〇〇億円）の設備投資、それに前年比8%増の消費の活発化という二本柱が動力になっていることは明らかである。

④ 高成長のなかでの隘路

資本家階級は今後も今までのような高成長を「政策」によって続けようとしているのであるが、その場合に現出しつつある隘路は次のようなものである。

- ① 社会的間接資本の弱点を公共投資で拡充する。
 - ② 生産性の低い中小企業、農業は、高成長のテコになるだけでなく、桎梏にもなりだしている。
 - ③ 労働力の流動性の促進と隘路である技術者の養成。
 - ④ 法人税の軽減と金利高を改め高蓄積を容易にする。
 - ⑤ 一層の合理化、コスト・ダウンによる輸出の促進。
- 拡大安定期での「拡張反動」としての安保改定を終った現時点でのブルジョアジーの最大の活路は経済政策にあらわれざるを得ない。

(C) 今後の予測

近代経済学のモデルで分析するのが簡単でわかりやすいから。

- ① 輸出——ドル防衛、アメリカ恐慌による対米輸出の減退、ユーロ・ドローラー、ユーザンスによって18億ドルある外貨保有を次第にいくつぶしていく。61年4月から。
- ② 設備投資——61年上半年（3—9月）に設備投資が縮小するこ

とは考えられない。そこから輸入増大となって国際収支にひ

(IV) 安保・三池・総選挙と池田内閣

全面的な総括は、やらない。ただ、今後の階級斗争にとって教訓となる点にのみ、とどめる。

(A) 安保斗争

a 政治斗争を、真にプロレタリア的なものにするまで、発展させるか否かは、「国家権力の暴力と大衆の暴力」を、斗争の中核にすえて進めないかぎり、挫折するということ。

陸上自衛隊の国内治安への専念化、⑤の治安弾圧警察化のピッチ、右翼の胎頭も含めて、今後の政治斗争が、「暴力的形態」になるということから。

b 内閣打倒斗争——池田内閣打倒と日本革命

内閣（政府）の占めている大きな位置とも関連して、現在日本の国家権力の構造は分析せねばならないが、内閣打倒斗争が1具体的に現われた反動攻勢を、大衆の暴力によって粉碎していくなかで2内閣打倒のローガンが現実化・実現化した3そこへ革命党の綱領が介在して、日本帝国主義打倒とプロレタリア権力の樹立という具合に、発展するものであれば、安保斗争は2の岸内閣打倒にとどまり、岸内閣打倒→国会解散→総選挙という全ての民主勢力のコースに対して、全然、我々は、対置できるコースを示しえず、綱領の現実化は放棄された。

今後の池田内閣打倒斗争においては、打倒後の「中間的政府」をも含めて、「労働者政府」という抽象的なものではなく、権力形態をさし示すことが、全く、必要とされるし、又、池田内閣打倒斗争は、岸内閣打倒斗争よりは、それを現実化する条件を、経済・政府・軍事情勢が、作りだすであろう。

びき、設備投資そのものを、逆に規制していくと考えられる。このことは、鉱工業生産指数の低下となってまず現出しはじめるであろう。

③ 住宅投資と公共投資——住宅建築ブームはなくならない。まだ池田予算からも、まだ産業基盤の弱さもあって、公共投資は増える。

④ 個人消費——賃金上昇は景気に最も遅れて反映する要素であるから、61年上半年は、年率7%以上の上昇がおこなわれるであろう。

⑤ 在庫投資——これは60年に引続いて、影の薄い存在であり、減少傾向をしめす。

以上のことから国際収支の悪化ということを契機として、金融引締めを経過することなく、鉱工業生産の低下、設備投資の低下、在庫投資の一層の減少ということから、景気後退に入るであろう。大体、時期的には、ヨーロッパ経済の後退の開始の時期とも関連するが、

1月—9月 6、7月の先行的後退を含めた波乱に富んだ高
原景気（国際収支の逆調）

10月—11月 転換停滞期（鉱工業生産指数の低下）

12月—3月 逆転して恐慌

日本の景気後退の開始は、後進国の傾向的の下落は別としても、ドイツよりも遅く、最もおそくなることはまちがいない。

(B) 三池斗争

恐慌の到来と共に予想される大中操短・工場閉鎖・首切り・賃下げ・強制配転・労働強化・労働組合破壊、に対するものとして、三池斗争でみられた、⑥（自衛隊）・右翼の組織的暴力そのものを粉碎することなしに斗争自身が考えられなくなったとき、旧日本軍隊の組織の経験をいかし、斗争組織を大隊、中隊、小隊という軍隊組織に改組し、機動性と暴力性を発揮しブルジョア権力に対抗するプロレタリア権力の萌芽の典型を作りだした。

前述の安保での「国家権力と大衆の暴力」の発生は、三池において「大衆の暴力」が組織形態化して内容的になり、そのプロレタリア権力形態の発展から来る、ブルジョア権力の打倒というコースを作りだした。

(C) 総選挙——現在の階級間の力関係

ブルジョアジー・プチブルジョアジー・プロレタリアートという階級のなかにおける状況を、総選挙の結果は、殆んど正確なまでに数量的な資料を提供している。左翼陣営における力の大きさをも、それは、ほぼ適確に表現している。

a ブルジョアジー・自民党——安保斗争での流動が、時的にあったにせよ、農産物価格支持制度によって農民を恒常的につなぎとめ、合理的な数字をあげての経済政策での高姿勢もあって、彼等は小ブルジョアジー（国家機構部分は除く）を、自己の支配下においている。

b ブルジョアジーの協力者・民社——改良主義でもって労働者を偽瞞し、ブルジョアジーのよき協力者としての役割をもつ民社（全労）は、安保・三池という組織的大衆斗争の中で、大衆

斗争の指導を放棄することによって、自ら発展の芽をもちとり、全労の下部労働者からすら離反された。資本家とその政府は、ブルジョア支配の協力者、民社の育成に失敗した。

c 労働者・社会党と共産党——安保斗争のなかの実力斗争で民社の分裂を抑えた国労にもみられるように、安保・三池斗争によって民社（全労）に勝った社会党（総評民同）は、そのことを票に表現させた。下部労働者は、総評・中立労連・全労を問わず、社会党（総評民同）のもとにある。

共産党は一五五の伸びを示したにすぎないが、安保・三池斗争の中の新しい活動家を、労働組合下部に着実に組織しつつある。

現時点における階級情勢は、経済好況によって基盤を強固にしたブルジョアジーが、安保・三池斗争のなかで、協力者「民社」の一応の失敗という代価を払い乍らも、安保・三池斗争そのものの挫折によって、一応の安定を示しており、逆に、安保三池斗争によって社共両党を強化させている。

ブルジョアジーが自らプチブルジョアジーを下もとにとどめるのみならず、第五列によって多くの下部労働者をも支配下におくことによってしか、安定できないものであれば、民社の労働組合分裂策動が両斗争の中で失敗したことは、今後の階級斗争に大きな影響を及ぼす。

更に、安保斗争の中心地東京に於て、共産党が減少したことは新左翼の出現とも関係あり、新左翼の系統的な活動によってしか、社共両党からの先進労働者の離脱はありえないことを教えている。

(V) 当面する階級斗争の戦略

a 自由化論議に際して、対外競争力のある典型品種としてあげられていた鉄鋼二次製品ですら、東南ア・太平洋で西独との価格競争に敗れつつある。価格競争に勝つための、コストダウンの合理化・高い外部資本依存度の是正等の経済政策が、対内・対外政策の中心になっているからといって、対経済政策斗争が中心課題になりはしない。

又、拡張合理化という形態をとっての合理化が民間大企業に於て猛烈な勢いで進められているからといって、合理化反対斗争が中心になることもできない。何故なら徹底した近代化のための合理化であり不況合理化としての性格と異り、労働の変質から来る労働強化があるとしても、直接には、不良工場の閉鎖・旧式機械の廃棄・強制配転・首切り・賃下げとなつては、ここ当面は、労働者に襲いかかって来ないものである限り、何を契機として、何を粉砕するかを、斗争目標として設定しえないからである。できたとしても時短に還元された合理化反対斗争にしかならない。

「合理化の結果に対する闘い」は、現時点では大部分の産業では問題とならず、「合理化そのものに対する闘い」も、拡張好況合理化ではイデオロギー的にしか闘えず、構造改良派のように、「合理化そのものには賛成して、それを労働者に有利なように」といって、それは、紙上の空論にすぎない。

b 政治斗争においては、長期的には資本主義世界の危機が、単なる経済危機としてのみ現出するだけでなく、すぐれて政治的・軍事的反動（危機）として現われることは必至であることから、日本では、自衛隊の強化・大衆行動弾圧専念化・教育の反動化、といっ

(D) 池田内閣の政策

安保定定という「発展期反動」を終了したブルジョアジーの全力を注ぐ政策が、高度成長をつづけ、そのなかでコストダウンの合理化に全力をあげ、自由化（海外競争）に打勝っていく日本資本主義の高度化にあることは、当然のことである。

池田内閣に於ては、軍事面・政治面が、今日・明日にも、といったピッチで遂行されず、経済政策に最も力点がおかれる。産業基盤の拡充・金利高の是正・租税措置による利潤蓄積助成等々に、だが、池田内閣の使命が、世界市場でのアメリカ・西独との猛烈な価格競争にうちかつたための経済政策にとどまらず、日本資本主義の軍事的・政治的（体制も含めて）にも帝国主義的に再編することなくしては、帝国主義としての競争にも耐ええないという面でのプランを、着々と進めつつある。

a 「過剰の中の不足」として現われている技術者不足の問題を解決するだけの産業技術教育振興の政策におわらず、安保斗争から学びとったブルジョアジーの教訓からして、教育面でのガンをなくすため、教育のなしくづしの反動化に一層の拍車をかける。教育基本法的工業。

b 民社育成に当面は失敗しているとはいえ、核武装を認めるようなよき協力者をもたない日本ブルジョアジーは、「強力な」労働運動を西ドイツ民型にせねばならない。労働法改悪

c 現在では、未だ世界市場での競争が武力分割に至っていないこともあって、軍事力増強がそのためにされるという直接の目的はないが、自衛隊員のイデオロギーの問題も含めて、帝国主義軍隊（イデオロギー的にも）の育成・防衛力増強計画陸上自衛隊の国内治安専念化など。

た具体的な契機を掴んでの大衆的政治斗争を組織化していくことが必要とされている。

この対政府斗争に於て、学生運動（全学連）の全国規模の斗争の組織化は、その重要性を増しつつある。

当面は、消費物価の値上りが、既に公共部門（交通通信部門）での合理化そのものを必要としていることから関連して、公共料金（国鉄・郵便）の値上げとなつて現出している限り、この「政治的経済斗争」を中核にすえ、長期的には池田内閣打倒のスローガンをもかかげながら、軍事・文教両面での帝国主義的反動・抑圧への斗争を組織せねばならない。

c 総選挙の結果にみられたごとく、帝国主義的反動のブルジョアジーへの対抗としてプチブルジョアの進歩に自らの身をおいている労働者階級のイデオロギー的状况を、この中間段階からの真の左翼化を促進せねばならない。

とくに、社会党との密接な関連のもとでの「平和共存中立」を基軸とする構造的改良派とのイデオロギー斗争は、新しい、きわめて重要な任務となつている。共産党主流の民族主義との斗争よりも、労働組合中堅クラス以上の活動家を捉えだしている構造的改良主義との斗争は、レットテルではなく、厳密に内容的にされねばならない。このイデオロギー斗争の中で、思想的基盤の極めて弱体な学生細胞の思想確立をもちとていかねばならない。

政治斗争・経済斗争のなかの具体的な政策・スローガン・行動をもって、諸々の左翼イデオロギーと対決しながらも、独自のにも理論斗争として打破していくという重要な任務をもっている。組織的勝利が思想的勝利をともなつてなされなければならないことは、いうまでもない。

(VI) 春斗について

ここ当面する階級斗争の中心が、春斗における労働組合運動であることはいうまでもない。

(A) 一九六一年春斗の結果は、ここ当面の経済情勢が与える影響として

a ブルジョアジー

i ドル危機を契機とする緊張感と、アメリカの景気後退による米輸出の減退による国際収支の影響を敏感に感じとっているブルジョアジーは、春斗の大巾賃上げ斗争に、簡単に応じない警戒心をもらしている。

ii 合理化の結果としての生産過程の変化によって、「年功序列型賃金」と「定期昇給制度」という労務費部門の傾向的増大をバカげたものであると痛感しだしているブルジョア共は、労働組合対策をも含めて「職務給」制度の採用をするなど賃金体系への攻撃を強めている。

b 労働者

i 日本資本主義が六一年上半期においても好景気を持続することは、最近公共料金の値上げという特徴を示すに至っている消費物価の上昇・それと依然としての低賃金とからみあって賃上げ斗争へのエネルギーを、六〇年春斗よりも以上としている。

ii 「過剰のなかの不足」とはいえ、新卒女子労働者と、大学理工系・工高卒技術者の不足となって現われていることとみられるように、労働力市場での相対的有利は、最高のものとなっている。それは、特に電機労連・全金に象徴される現象である。

工の本工化は、今春斗のきわめて重大な斗争課題である。

iii 残業手当の割増率の引上げ

中小企業労働者の不満は、好景気での仕事量の増大からくる残業時間の一〇〇時間オーバーは、手取り額を増大させていることによって、かろうじて抑えられている。

この残業手当の割増率の引上げと同時に、基本給部分の比率の増大もかちとらねばならない。

b 春斗に向けて深めるべき問題点

i 総評は五千、一万円の大巾中といっているが、これらの上部の要求額と、毎年実際にかちとられる額との余りのギャップによる、とくに官公労での組合不振信からして、要求書を、三〇〇〇・五〇〇〇・七〇〇〇円のどれにすべきか。
三〇〇〇円論が妥当と思う。

ii 初任給の引上げ・最低三〇〇〇円アップを要求する青年層と中だるみで生活苦の中年層との要求の統一の問題。
青年部オンリー主義についての再検討

iii 六〇年春斗で出した一律 α 方式・ベースアップ方式の否定による一律方式は、年功型序列賃金と一致し、中年層との関係もあるため、再検討の要あり。

iv 資本家のだしてくる「職務給・職能給」への対処と共に、残業手当割増率引上げ、基本給部分の比率引上げとの関連のもとでの賃金体系の問題。

v その他に、賃斗がすぐれて職場での大衆討議を必要とすることから、斗争委員会システムについて。

更に、機械金属労働者の膨大な未組織状況と、そこでの、賃上げ、職場交流化による組織化における地区労——合同労組の問題

iii 日本資本主義の高成長を主導している機械産業（その殆んどは中企業）での労働者の急増は、臨時工として行われ、この新型労働者の賃上げ斗争は、春斗における賃上げ斗争の注目すべき拠点としての意味をもつであろう。

iv 好景気の持続によって、税収の自然増は膨大なものとなり、国公地公労働者の賃上げ斗争の基礎をも十分に準備している。又、民間労における「利潤分配論」に立っての春斗そのものも可能となっている。

(B) 春斗方針

a かちとるべき内容

i 大巾賃上げ

総評の掲げている五千円アップの大巾賃上げの客観的基礎が公労協を含めて存在し、高成長・高蓄積・高搾取・低賃金とインフレ傾向によって、賃上げのエネルギーは、一般的には最高度のものといえる。

総評の五〇〇〇・一〇〇〇円方針は、既に私鉄総連の四〇〇〇円賃上げ等によって破壊されかけているが、大巾賃上げは若年労働者（一五才）の初任給の引上げには絶好の機会ということもあって、この初任給引上げと最賃制の問題を、具体化せねばならない。

ii 臨時工の本工化

日本資本主義の拡大過程のなかで新規に雇用される労働者が民間では臨時工として、公労協では定員法もあって非常勤として採用されていて、それが、新規雇用の五〇%もが臨時工である現在、公労協・とくに全連の非常勤の定員化、機械・器機に典型な臨時

vi 民社・全労の分裂的活動量の低下もあって、総評のムード的強気がどう反映するのか、又、安保斗争で実力斗争に自信をつけた国労、戦斗性をもつ全連、新しく注目されてよい国公地公について注意される要あり。

鉄鋼・合化労連という安保斗争で全く動かなかった基幹大単産は、比較的高給に恵まれ、斗争力は大きく期待できない。

vii それに、最低賃率の確立も含めて、最賃制の問題は、正しく確立せねばならぬ。

(C) 各単産の状況

医療労連——活動家として看護婦が、三月までこの活動力を維持するか否かにかかっているが、春斗での新顔。

やはり斗わざるを得ない。低賃金と無権利状態からのエネルギーは十分ある。

全通——その下部での低賃金と仕事量は斗争のエネルギーを潜在させ、ポツリポツリと斗争をする中斗の指令以上の斗争をやっている力がある。

選挙前の東淀川・城東・守口・西宮分会の斗争、例年より早く切りあげたとは言え、年末斗争から推測しうる斗争力は春斗のなかで、大きな位置を占めるだろう。

国労——四〇年からの合理化による大量の首切りも予想され、安保斗争の中での民同左派の自信もあって、他の公労協と共に、国公地公の人事院勧告による賃上げにも刺戟され、今迄のように、全く斗わぬということはない。

全電通——六〇年春斗に七千円をにかけて先頭に立ったが、下部は完全に裏切られ、それが強く尾をひいているので、卒直にいつて

余り期待できないのではないか。

国公・地公——ブルジョアジーの自然増収を自らのヘゲモニーのもとに十二・八%賃上げされたこともあり、そのなかでの職場討議などから、新しい勢力として登場している。

民間労——のなかでは、共産党系の全金・化学同盟・全印総連・全港湾などの中小単産の動向は、そのなかでの共産党員の動きとも関連して注目する必要がある。

そのなかでも、全港湾の激しい年末斗争から注目せねばならないが、文句なしに、全金が民間労の中核となる。ここでは、臨時工、残業手当・権利斗争・未組織の組織化・最賃制の問題・等、現在日本の労働組合がぶつかっている諸問題を典型的に背負っているからである。

年末斗争の割引いたことも含めて、斗争力は、その共産党の影響からみて軽視できない。

中立労連の中核である電機労連（一七万）——は、三洋の後退的傾向もあって、しんどいが、松下、三洋、機業ママの強い組合をもって（日立というガンはあるが）東京の立直りもあって、初任給引上げ斗争を中心に斗われる。

鉄鋼労連は——年末までの関西中小四労組が活発だったのみで五、六万円平均で妥協したように、その高賃金から来る斗争力の低下は否めない事実である。

だが関西でも、淀川製鋼・全金ではあるが大阪特殊鋼、大和製鋼、中山鋼業などの中小単産は、注目の要あり。

合化は——全労系の東洋高圧という時限爆弾をもち、住友化学がどう動くかによってきまるが、全体として低調。
積水化学等の新興の動きを注目。

(VII) 新しい革命政党と同盟の再組織化

この項は、「行動綱領」と共に別稿で、新政党の必要性と同盟の混乱を分析し、同盟の全国的再組織化と関西における同盟の再建の基準について、詳述する予定。